GEO-COMMUNICATION Working Paper No.4
March 25, 2013 ISSN 2186-9820

近世日本の村高と地域の生存パターン
－ ジオ・コミュニケーションの指標を探る －

村山 聡*・東 昇**・寺尾 徹*・青木 高明*
* 香川大学 ** 京都府立大学

1．近世日本の石高制と村請制

石高制は近世日本の土地所有体系の基本をなす制度と理解されている（『日本近世史研究事典』、東京堂出版、1989年、26-29）。斎藤修によると、石高制は「徳川時代独特の制度で、貢租決定のための固定資産評価額を米の石表示で出来高に換算して表わしたもの」として、この場合の固定資産とは事実上「田畑」であり、畑作物も米の出来高に換算され、また、山村や漁村においては、砂鉄や漁場の評価も加味されたという（斎藤修『プロト工業化の時代 － 西欧と日本の比較史』、日本評論社、1985年、187）。その場合、「村高」とは村の総石高を示している。

もし固定資産としての田畑の評価が厳密に行なわれ、また、反当収量の変化がなかったのであれば、石高は農産物の生産高にほぼ対応すると考えられるが、実際には土地生産性の上昇があり、石高と実際の生産量のギャップは江戸時代初期から後期にかけて、年々大きくなったというのが一般的理解であるとされている。

さらに石高制に関する重要な論点は、近世の封建的土地所有に関して、安良城盛昭の新たな歴史理解によって繰り広げられた太閤検地論争との関連である。彼は、家父長制的奴隷制社会である中世荘園制社会は、太閤検地によって、農奴制あるいは封建制社会である近世幕藩社会に転換したと主張し、中世に属する織田政権と近世に属する豊臣政権を峻別した（安良城盛昭『幕藩制社会の成立と構造』お茶の水書房、1959年）。本稿ではこの太閤検地論争とその後の議論の展開を詳しく述べる余裕はないが、以下の点だけ指摘しておきたい。

文禄２年（1593）に豊臣秀吉らが下知したのは、「百姓親子并親類、家一に二世帯不可住、別々に家を作、可有事」という条であり、友部によるとここには、「『農家』の独立という農村での具体的な変化と軍役・軒（家）役を課すためにそれを統治しようとする為政者の目論見が集約的に表現されている」という（友部謙一『前工業化期日本の農家経済－主体均衡と市場経済－』、有斐閣、2007年、5）。太閤検地は、「農家」の独立つまり家と土地を相続する「家」の成立と連動する「百姓」の成立を意味し、農村社会学者の有賀喜左衛門が一子相続制である日本型「直系家族」を「生活保障の最後の堡

塁」と名付けていたこととも相通ずる（友部、同書、6-8）。

もう一つの重要な論点は、小農自立という観点だけではなく、太閤検地は村を単位に村境を確定する「村切り」を広範囲に進め、村が単位となって統治システムにおいて責任を負う、日本独自の「村請制」が貫徹され、行政村としての近世村落が誕生したことである。具体的には、友部は、勝俣鎮夫『戦国地代論』第II部第1章（岩波書店、1996年）を引用し（友部、同書、5、注8）、 ①荘園領主と村との定額の年貢請負契約、②給免田畑が村の共有財産になる、③農民は村に対して年貢納入義務を負う。そして④村長が領主に代わり村を支配する、という特徴を紹介している。

このような理解の前提となっているのは、徳川初期において、領主がほぼ完全に領地の農業生産を把握しえたという「封建制」社会特有の「村」の生産力把握が可能であったという背景がある。ただし、生産力をどのように捉えるかということになると、特に生態系の資源力そのものや人間・社会と自然との相互関係を考慮する環境史的視点に配慮するならば、生態系への依存性が高い社会ほど、単純に生産力と「土地」とを結びつけることはできないことが想像できる。

複雑な生態系システムを議論の前提にした時、たとえば、水田稲作における水利システムにおいても、また土壌の改善についても、また、自らの計画的な生産以外において獲得できる林産・水産資源などを考慮した場合、あるいはまた、森林・海洋資源の多様性や河川交通なども含めた交通体系の利便性などを考慮した場合にも、村や地域の生産力把握は容易ではないことは明らかである。土地、労働、資本などという人間社会の基本要素に還元した経済学的な議論において、自然の潜在的生産力を含めた総体としての地域の生産力をどこまで把握できるのか。以下で述べるように、石高はやはり重要な指標になりうると考えるが、石高を分析指標として取り上げている研究は少ない。江戸時代のすべての村の石高のデータあるいは場合によっては各世帯の持ち高の変遷が分かるにもかかわらず、石高表記には時代性だけではなく地域性があり、単純な比較ができないからである。石高が経済指標として取り上げられることが少ない理由がそこにある。大島真里夫編著『都市希少化と勤勉革命の比較史－経済史上の近世－』（ミネルヴァ書房、2009年）あるいは友部の前掲書でも村の「石高」が議論されることはない。

江戸時代に全国で８万を数える村や町において、63,500ほどの村が存在したとされるが、江戸期の地域単位である郡レベルでの各村の調査がまとめられていれば、その村々の石高を容易に手に入れることができる。たとえば、甲府盆地周辺の231の村落についての石高データを『甲斐国史』（文化11年）から得ることができる（溝口常俊『日本近世・近代の畑作地域史研究』名古屋大学出版会、2002年、36）。あるいは『寛文村々覚書』では、尾張と美濃の968の村々の石高データが得られる。『寛文村々覚書』の場合、寛文11年（1671）が尾張のデータであるが、美濃のデータは明暦2年（1656）のものである。し

かし、同じ地域の『尾張徇行記』では確定した年代を定めることが難しい。藩吏の樋口好古が個人で永年にわたって領内を巡行した記録であるためであり、『徇行記』を活用した速水融は、文化・文政年間（1804-30）の調査として取り扱っている（速水融『近世濃尾地方の人口・経済・社会』創文社、1992年、7）。『寛文村々覚書』では、尾張の807カ村、美濃の161カ村のデータが得られているが、『尾張徇行記』と比較できる村数は634カ村である。

速水は、「近世史料における『石高』の持つ経済量としての意味はほとんどないといってよい」と指摘している（速水、同書、6）。というのも「生産量や耕地面積は、すぐさま年貢賦課に結びつくので、正確な調査・報告は期待できない」（同所）からであるという。しかし、年貢徴収量と連動する限りにおいて石高は、一定の地域においては何らかのルールの下に算出されていると考えられ、石高量そのものではなく、その分布パターンや村人口との相関関係のあり方などは比較可能ではないであろうか。つまり一定の地域におけるそれぞれの村高にはパターンがあり、そのパターンについてであれば比較が可能なのではないかということである。大量のデータを得ることができる指標であるがゆえに、何らかの活用方法はないものか。

２．村々の石高を把握できる史料

そこで本稿では、各村の石高量そのものを比較するのではなく、様々な分布パターンについて、一定の歴史的背景なども把握できている三つの地域を比較してみようと思う。第一は、東シナ海に面する天草諸島、第二は、現在の岡山旧柵原町を中心とする美作の村々、そして第三は、京都の近郊農村地域である愛宕（おたぎ）郡の村々である。天草については、元禄４年（1691）と文政10年（1827）の二つのデータが利用できる。

他の地域は単年度もしくは一つの期間のデータのみが利用可能である。京都近郊農村については山城八郡に関して京都府が編輯提出した『皇国地誌』の稿本があるが、正確な成立年代は不明である。『皇国地誌』の企画そのものは明治５年（1872）のことであったが、当初各府県が調査を実施して郡誌・村誌の稿本を編纂し、それを政府に進達するという方法が取られた。しかし、地方での調査・稿本作成は当初計画よりも遅れ続け、明治18年（1885）に内務省地理局で一括編纂されることになり、明治26年（1893）には編纂事業自体が中止となった。政府に提出された稿本は関東大震災等によって失われたが、その写しや未提出のものが地方に残されている場合があり、愛宕郡のデータもそのような資料である（長島雄毅「『皇国地誌』を通してみた明治前期の京都とその周辺地域の結合関係」『立命館地理学』20（2008）、43-56、43）。京都近郊農村地域である愛宕郡のデータの資料年代は残念ながら確定できないため、明治前期のデータとしておきたい。本稿で

は、京都府立総合資料館所蔵の『京都府地誌』において、京都府立総合資料館『資料館紀要』29.30（2001.2002年）「京都府域関係古文書所在情報の一整理、近世領主並びに近世村町別閲覧可能関連文書一覧—山城編1」および「京都府域関係古文書所在情報の一整理、近世領主並びに近世村町別閲覧可能関連文書一覧—山城編２」を出典としており、これらより抽出した54カ村のデータを利用した。なお、この明治前期の『村誌』については、東昇「明治前期『 村誌』の情報化」『八幡地域の古文書と石清水八幡宮の絵図－地域文化遺産の情報化－』（2010、172-190）、同「城陽地域の「村誌」の情報化」『城陽市域の地域文化遺産－神社・街道の文化遺産と景観－』（2013、275～304）および同「京都地域情報・文化遺産データベースの企画－目録データと歴史資料－」『京都地域情報・文化遺産データベースの企画・展開・活用－明治期の「郡村誌」と近世村町別文書一覧－』（2013）などを参照して欲しい。また、各村の石高データは、「旧高旧領取調帳」であり、国立歴史民俗博物館のホームページで公開されており、明治政府が編纂した江戸末期の全国村名目録であり、登録されているすべての村落の石高を知ることができる（http://www.rekihaku.ac.jp/up-cgi/login.pl?p=param/kyud/db_param）。

表１：一人当たりの石高比較

Kokudaka per capita in comparison

		Number of villages	Average number of households	Population	Household size	Average number of village population	Average amount of Koku-daka	Average Koku-daka per capita
Kofu basin (1)	Mountain villages	68	64	16,932	3.9	249	163	0.65
	Villages in an alluvial fan of Midai river	26	118	13,208	4.3	508	569	1.12
	Villages in an alluvial fan of Kana river	37	63	8,954	3.8	242	445	1.84
	Villages in an alluvial fan of Fuefuki river	24	67	6,360	4.0	265	438	1.65
	Villages in a flooding plain	76	41	13,680	4.4	180	563	3.13
	Total	231	62	60,522	4.2	262	414	1.58
Kyoto Otagi (2)		54	120	32,729	5.1	607	464	0.93
Mimasaka Yanahara (3)		33	43	6,553	4.6	199	213	1.41
Amakusa 1691 (4)		74	44	31,644	9.7	428	216	0.55
Amakusa 1827 (5)		87	248	141,261	2.7	672	1570	0.23

Note: (1) Data in 1814 (Bunka 11)(Mizoguchi 2002, 36); (2) *Kyoto-Fu-Chishi*; (3) *Yanahara-cho-shi*, 254; (4) Original data from 1691 (Genroku 4); (5) Original data from 1816 (Bunka 13)

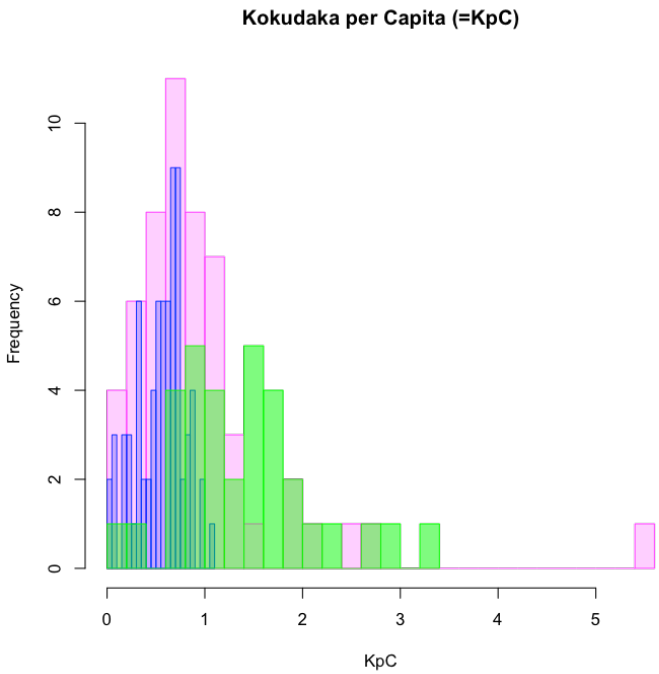
天草の元禄４年（1691）のデータは、「天草嶋中人高帳」と題した史料から抽出できるものであり、天草高浜の上田家に保管されている。村高（石高）、人高（人数）、男女の区別、竈数（世帯数）、船数、漁師数、隣村との交通などが各村単位で記載されており、本稿では人口数と石高が確認できる74カ村のデータを利用している。また、天草の文政10年（1827）の史料である「文政十亥より牛迄弐十箇年定免以下村々同」（熊本県郷土誌叢刊『天草郡史料第一輯』）から、全部で87カ村のデータを利用している。天草については、東昇「近世肥後国天草郡高浜村における漁民と行政」『京都府立大学学術報告（人文）』（62、2010）および同「肥後国天草における人・物の移動－旅人改帳・往来請負帳の分析—」国際日本文化研究センター『日本研究』（28、2004）を参照して欲しい。最後に、美作のデータは『柵原町史』（柵原町史編纂委員会編、1987年、254）掲載の「表２　村高の決定（元禄10年の書上による）」に依拠しており、 33カ村のデータを活用している。本稿では暫定的に比較のために元禄10年（1697)のデータとして取り扱うことにする。しかし、人口数など同一年代の数値ではなく、正確には元禄10年（1697）のデータでない。なお、美作ならびに美作国勝南郡行信村については、村山聡「近世村落史料の体系性と比較分析の可能性」日本村落社会研究学会編『近世村落社会の共同性を考える』（＝『村落社会研究』44、2009年、73-111）を参照して欲しい。

表１にまとめたデータは、美作以外も含めて、現在、利用しうるデータの精査中であり、あくまでも暫定的なものであるが、それぞれの村々のおおよその傾向はつかめる。この表では、比較のために、溝口がまとめた甲府盆地のデータも掲載している。扇状地においても、山間の村々の場合には一人当たりの石高は低く、0.65石であり、さらに特徴的なのは、洪水が頻繁におこる地域においては一人当たりの石高が最も高く3.13石となっている。平均では1.58石である。人口総数は60,522人であり、村数は231、村の平均世帯数は62となっている。世帯単位の構成員数はあくまでも参考数値である。この表では、暫定的に村の平均人口を平均世帯数で割った数値を示しており、実際の平均値ではない。

54カ村を抽出している愛宕郡の村々は、総人口が32,729人、村別の一人当たりの平均石高は、0.93石である。美作柵原の場合は、抽出した村々の総人口6,553人、村別の一人当たり平均石高は、1.41石、そして、天草の場合は。1691年のデータでは、31,644人、0.55石であったものが、人口は５倍近くの141,261人、村別の一人当たりの平均石高は0.23石と低い数値が出ている。

３．村別の一人当たり平均石高と村落人口との相関

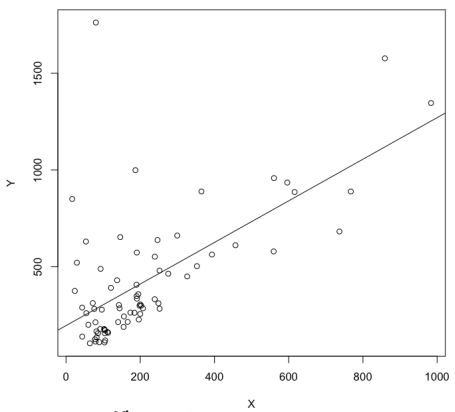
本稿で取り上げている上記の３地域に関して、それぞれ人口データも存在するため、各村々の一人当たりの平均石高も算出できる。そこで、最初にグラフ化するのは、３地



グラフ１：一人あたりの平均石高の地域別分布

域の一人当たりの石高分布図である。縦軸に頻度を取り、横軸に一人当たりの石高を取っている。天草は青色の棒グラフであり、美作は緑色、京都は赤色で重ねて表示している。なお、天草については、1691年のデータのみプロットしている。グラフ１で明らかなのは、天草の村々の石高が相対的にかなり低く、村単位の一人当たりの石高平均値は0.55石となっていることが反映しており、多くの棒グラフがグラフの左側に位置している。それに対して、美作柵原の場合は、1.41石であり、比較的バランスよく分散しており、1石周辺ならびに1.5石以上のところと二つの山があることが分かる。それに対して、京都愛宕郡の場合は、平均値は0.93石となっており、その周辺に平均的な分布があることが分かるが、幡枝村は村高が715.971石あるにもかかわらず村人口は130人であり、一つ飛び抜けた数値（5.5石）を示している村がある。この理由など詳細は今後の課題としたい。

さて、三つの地域の村高と村人口との相関を見てみることにするが、まずは、1691年の天草である。Xが村高、Yが人口であるが、グラフ２のデータに関しては、同グラフ横



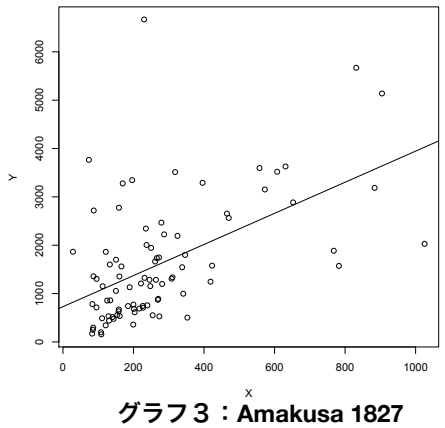
グラフ２：Amakusa 1691

（グラフ２　検定結果）

```
Residuals:
    Min      1Q  Median      3Q     Max
-305.62 -136.68  -73.70   60.59 1480.06

Coefficients:
             Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept) 195.7165    43.7527   4.473 2.82e-05 ***
X             1.0749     0.1491   7.209 4.54e-10 ***
---
Signif. codes:  0 ‘***’ 0.001 ‘**’ 0.01 ‘*’ 0.05 ‘.’ 0.1 ‘ ’ 1

Residual standard error: 255.1 on 72 degrees of freedom
Multiple R-squared: 0.4192, Adjusted R-squared: 0.4112
F-statistic: 51.97 on 1 and 72 DF,  p-value: 4.537e-10
```



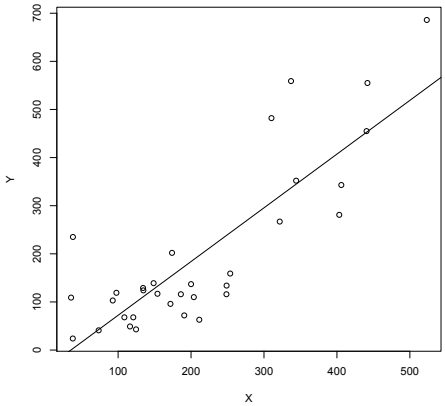
グラフ３：Amakusa 1827

（グラフ３　検定結果）

```
Residuals:
    Min      1Q  Median      3Q     Max
-1999.1  -710.4  -277.1   436.5  5199.9

Coefficients:
            Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept) 729.0749   192.5474   3.786 0.000284 ***
X             3.2169     0.5554   5.792 1.14e-07 ***
---
Signif. codes:  0 ‘***’ 0.001 ‘**’ 0.01 ‘*’ 0.05 ‘.’ 0.1 ‘ ’ 1

Residual standard error: 1072 on 85 degrees of freedom
Multiple R-squared: 0.283,   Adjusted R-squared: 0.2745
F-statistic: 33.54 on 1 and 85 DF,  p-value: 1.145e-07
```



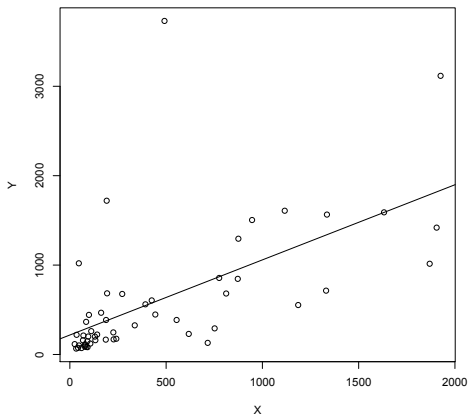
グラフ４：Mimasaka Yanahara 1697

（グラフ４　検定結果）

```
Residuals:
    Min      1Q  Median      3Q     Max
-133.53  -56.74  -13.89   38.95  231.90

Coefficients:
            Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept) -39.3897    32.8248  -1.200    0.239
X             1.1165     0.1323   8.441 1.56e-09 ***
---
Signif. codes:  0 ‘***’ 0.001 ‘**’ 0.01 ‘*’ 0.05 ‘.’ 0.1 ‘ ’ 1

Residual standard error: 96.58 on 31 degrees of freedom
  (1 observation deleted due to missingness)
Multiple R-squared: 0.6968, Adjusted R-squared: 0.687
F-statistic: 71.25 on 1 and 31 DF,  p-value: 1.556e-09
```



グラフ５：Kyoto Otagi Meiji

（グラフ５　検定結果）

```
Residuals:
    Min      1Q  Median      3Q     Max
-773.34 -203.28 -135.49   25.77 3100.18

Coefficients:
            Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept) 217.7459   106.3788   2.047   0.0457 *
X             0.8404     0.1515   5.546 9.94e-07 ***
---
Signif. codes:  0 ‘***’ 0.001 ‘**’ 0.01 ‘*’ 0.05 ‘.’ 0.1 ‘ ’ 1

Residual standard error: 587 on 52 degrees of freedom
Multiple R-squared: 0.3716, Adjusted R-squared: 0.3596
F-statistic: 30.76 on 1 and 52 DF,  p-value: 9.942e-07
```

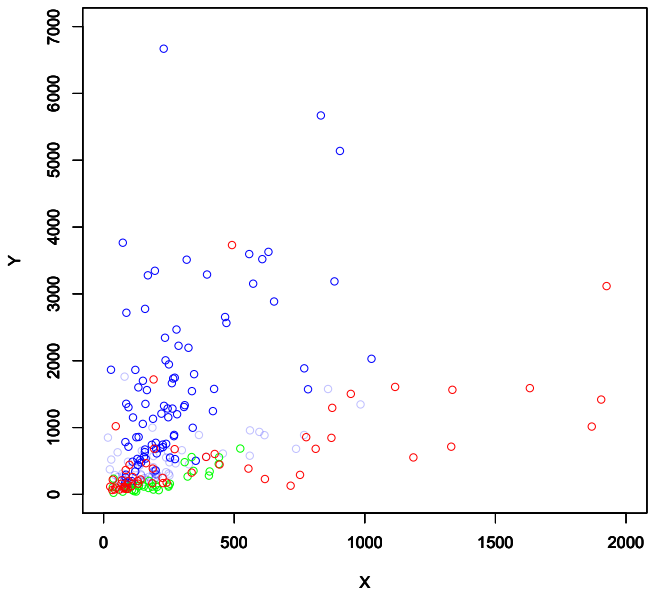
のような検定結果が出ている。1827年の天草についてはグラフ３で示しているが、F統計量のp値においてモデルの妥当性が示され、村高と村人口には線形的な相関がある。美作柵原（1691年）（グラフ４）についてもモデルは妥当し、決定係数は68.7％の解明ができるとしている。京都愛宕郡の場合（グラフ５）、このモデルの説明力は弱いが1827年の天草ほどではない。

次に、村人口と村高との相関については、それぞれの地域において有意な関係があることが分かるが、村人口と村高の相関関係は、各地域において、一定のパターンを示しているのであろうか。グラフ６において、村の石高（x軸）と村の人口（y軸）に、それぞれの地域のデータをプロットしてみた。

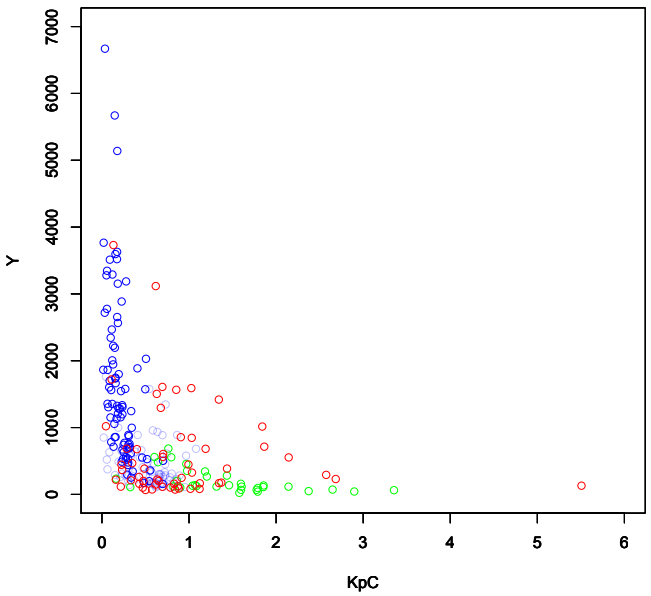
小さな青丸が天草のデータであり、薄い青丸が1691年のデータ、濃い青丸が1821年のデータを反映している。緑色が美作柵原であり、赤色が京都愛宕である。

京都愛宕の場合、村の石高が2000石近くになるものもあるのに対して、天草の場合は、石高が少ない割に村人口が多い村があることが分かる。しかし、このグラフでは、この分散がどのような意味を持っているか、推察しにくい。

そこで、x軸の数値を村別の一人当たりの平均石高にしてみたのがグラフ７であり、各地域の傾向がより鮮明に出てくるとが分かる。つまり、美作柵原の場合、村人口はそれほど多くなくても一人当たりの石高の高い村があるのに対して、天草の場合は、一人当たりの石高は低くても、大きな人口を抱えている村があるということである。さらに、京都愛宕の場合は、両者と異なり、ばらつきが見られる。これが市場向けの農業・林業生産をしている村々の特徴であり、美作柵原の場合は主穀生産を中心にした農業地域、そして、天草高浜の場合は、漁業もしくは商業を中心にした経済活動が村人口を支える基盤となって



グラフ６：村の石高と村の人口

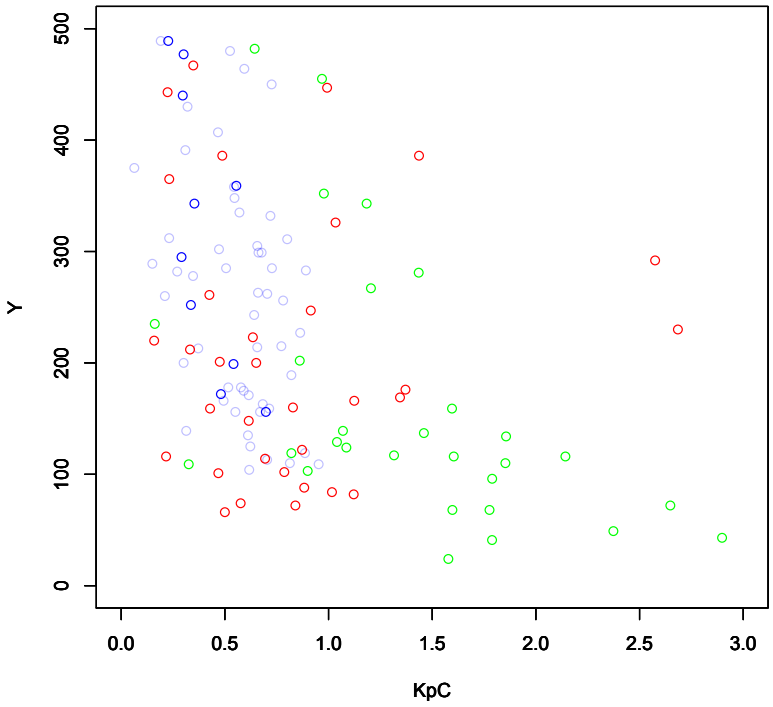


グラフ７：一人当たりの平均石高と村の人口

いたと考えることはできないであろうか。しかし、いずれにしても500人以下の村人口の範囲には、多くの村々が凝集しているため、500人以下の村々に限って分布図を描き、その様子を観察してみる（グラフ８）。

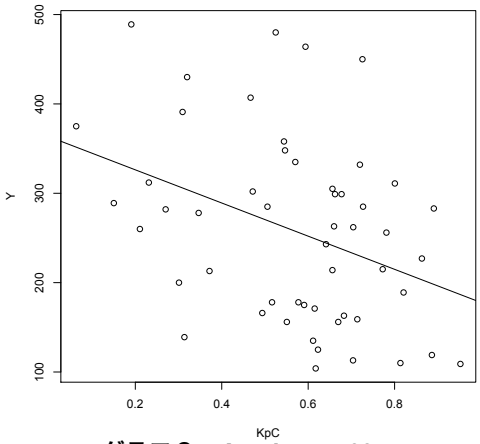
プロットされているデータは同じであり、青い丸が天草、赤い丸が京都愛宕、緑の丸が美作柵原である。ここでは全体のデータで見たときとは違ったパターンが観察できたようである。

そこで、今度は、この500人以下の人口の範囲で、村人口と一人当たりの平均石高の線形的な相関関係を分析してみる。



グラフ８：一人当たりの平均石高と村の人口（500人以下）

まずは1691年の天草（グラフ９）であるが、500人以下の村々においてもモデルの有意性はあるが、説明力は12%（Adjusted R-squared: 0.1192）と弱い。



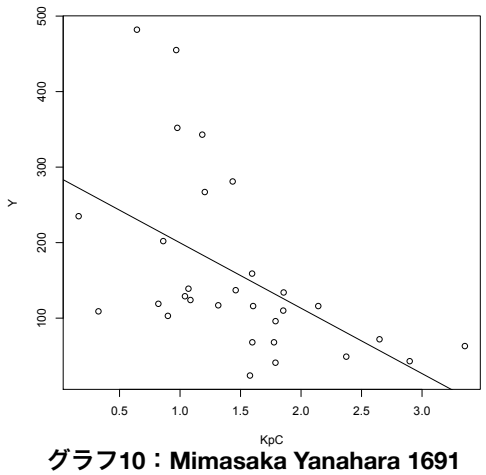
グラフ９：Amakusa 1691

（グラフ９　検定結果）

```
Residuals:
     Min       1Q   Median       3Q      Max
-166.163  -79.023   -6.721   66.931  221.300

Coefficients:
            Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept)   363.36      40.06   9.071 3.85e-12 ***
KpC          -185.59      66.01  -2.811  0.00703 **
---
Signif. codes:  0 ‘***’ 0.001 ‘**’ 0.01 ‘*’ 0.05 ‘.’ 0.1 ‘ ’ 1

Residual standard error: 98.12 on 50 degrees of freedom
Multiple R-squared: 0.1365, Adjusted R-squared: 0.1192
F-statistic: 7.904 on 1 and 50 DF,  p-value: 0.007029
```



グラフ10：Mimasaka Yanahara 1691

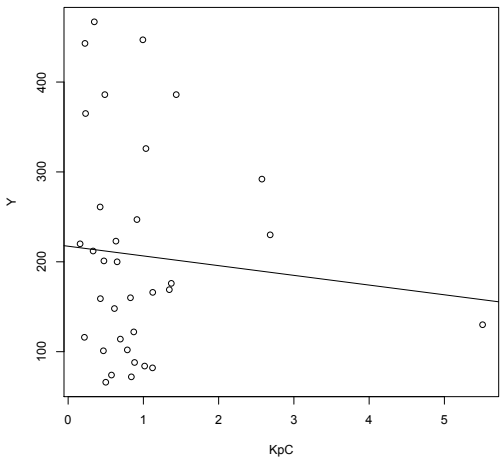
（グラフ10　検定結果）

```
Residuals:
    Min      1Q  Median      3Q     Max
-149.11  -66.53  -27.17   15.13  252.54

Coefficients:
            Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept)   286.30      43.86   6.528 4.47e-07 ***
KpC           -86.58      26.80  -3.230  0.00315 **
---
Signif. codes:  0 ‘***’ 0.001 ‘**’ 0.01 ‘*’ 0.05 ‘.’ 0.1 ‘ ’ 1

Residual standard error: 103.4 on 28 degrees of freedom
Multiple R-squared: 0.2715, Adjusted R-squared: 0.2455
F-statistic: 10.43 on 1 and 28 DF,  p-value: 0.003154
```

美作柵原の場合はどうであろうか。これは1697年を中心とした複合的なデータであるが、同じモデルは有意であり、天草よりも少し多い24.6％の説明力を有していることが分かる（グラフ10）。



グラフ11：Kyoto Otagi

（グラフ11　検定結果）

```
Residuals:
    Min      1Q  Median      3Q     Max
-145.93  -98.21  -27.17   46.61  253.42

Coefficients:
            Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept)   217.34      28.94   7.509  1.5e-08 ***
KpC           -10.81      21.16  -0.511    0.613
---
Signif. codes:  0 ‘***’ 0.001 ‘**’ 0.01 ‘*’ 0.05 ‘.’ 0.1 ‘ ’ 1

Residual standard error: 119.7 on 32 degrees of freedom
Multiple R-squared: 0.008091, Adjusted R-squared: -0.02291
F-statistic: 0.261 on 1 and 32 DF,  p-value: 0.6129
```

最後に京都愛宕の場合を見てみる。これは上記の二つの地域とは異なり、これまでにも述べて来たように明治前期のデータである（グラフ11）。

グラフ11の元データの検定結果より、ここではっきりと京都愛宕郡の500人以下の村々のデータについては、村の総人口と村人一人当たりの平均石高には線形的なモデルが妥当しないことが、F統計量のp値（0.6129）からも示された。美作柵原や天草の場合は、村高の分布が明らかに異なるものの、F統計量のp値では、一人当たりの石高比率と村の総人口にはモデルの有効性が示されていたが、京都愛宕ではその関係が明確に否定された。

４．おわりに

村高を村の総人口で除した結果得られる村人一人当たりの平均石高と村の総人口との関係が明らかにする地域性は、人口扶養的な限界を有した村経済からの離脱過程における地域的な差異を示しているのではないであろうか。たとえば、天草の場合、海に面した急峻な地形の結果、農耕に適した土地が少なく、漁業や商業の進展が人口扶養の重心とされ、美作柵原の場合は、農耕生産による余剰生産力が人口扶養を可能とし、京都愛宕では、大都市京都の近郊農山村として、商業生産的農業や林業がその地の生産力の限界を超えた住民の生存パターンを可能としていたと考えられるのではないであろうか。

石高の量的比較は確かに難しい。しかし、村高と村人口との相関関係の地域分析から地域パターンへの示唆を得られるとすれば、自然と人間・社会の相互関係を探る「ジオコミュニケーション」の一つの指標として、村の石高は活用できるのではないだろうか。つまり、村単位の石高量を直接比較するのではなく、また、一人当たりの平均石高を直接比較するのではなく、たとえば、郡単位における地域住民の生存パターンを抽出するための道具として「村高」を活用することが可能なのではないだろうか。